

別添3

平成30年度厚生労働科学研究費補助金（統計情報総合研究事業） （総括）研究報告書

死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関する国際比較

研究代表者 木下 博之 香川大学医学部 教授

研究要旨

本研究では、死亡診断書（死体検案書）による死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関して、諸外国の死亡診断書様式、中央集計に至る情報の流れ、電子化の進捗状況について調査、比較する。さらにその結果から、わが国の死因統計調査システムの利点と、さらに改善が期待できる点についての洗い出しを行うことを目的とする。

本年度は、文献調査、海外調査および、学会等で来日した海外の研究者との接触の機会から、イギリス、ドイツ、韓国、中国、フランス等の関係者からヒアリングを行い、いくつかの国での予備調査を開始した。死亡の医学的証明の書式にICDのコード欄がある国もあり、今後、わが国でも様式の改定が行われる場合には参考にとできると思われた。また、わが国では書式の表題に「死亡診断書」と「死体検案書」を区別しているが、区別している国は少数であった。ICT技術の進歩に比較して、書式または届出の電子化については、各国ともまだそれほど普及していないように思われる。

研究分担者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名

林 玲子・国立社会保障・人口問題研究所・国際関係部 部長
池松 和哉・長崎大学大学院医歯薬学総合研究科・法医学分野 教授
宮武 伸行・香川大学医学部人間社会環境医学講座・衛生学 准教授
田中直子・香川大学医学部人間社会環境医学講座・法医学 講師

A. 研究目的

死亡診断書（死体検案書）による死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関して、諸外国の死亡診断書様式、中央集計に至る情報の流れ、電子化の進捗状況について調査、比較する。さらにその結果から、わが国の死因統計調査システムの利点と、さらに改善が期待できる点についての洗い出しを行う。

B. 研究方法

本研究では文献調査と研究対象国の担当者へのヒアリングを中心に調査をすすめた。具体的な事項としては、死亡診断書様式、中央集計に至る情報の流れ、電子化の進捗状況について調査した。文献調査については、既存の文献資料やインターネットの情報を活用するが、文献にて得られにくい情報を中心に、予備的調査を十分に行った上で、海外調査にて実情の把握に努めた。

様々な領域の専門家から構成される各分担研究者、研究協力者の協力の下、対象とする国々の死亡診断書等の様式、最新のICD-10(2016年版)の死亡診断書書式の適用状況、さらには各国の死因統計調査システムにおける情報の流れ等の調査を行った。

(倫理面への配慮)

死因統計システムに関する研究であり、個人情報や個人が特定できる内容は含まない。研究対象者に対する人権擁護上の配慮、不利益・危険性の排除や説明と同意については、ヒトを対象としないので該当しない。

C. 研究結果

各国における中央集計に至る情報の流れについては、同一国内でも州レベルで若干制度の異なる場合があり、すべてのシステムの詳細な調査には至っていないが、平成 30 年度には、文献調査、海外調査および、学会等で来日した海外の研究者との接触の機会から、イギリス、ドイツ、韓国、中国、フランスの関係者からヒアリングを行った。また、アルバニア、セルビアの関係者とは現在調査継続中である。

これまでに調査した国のうち、死亡の医学的証明の書類の様式は概ね WHO の様式を基礎にしているが、書式内に ICD のコード欄がある国もあった。死亡証明の書式の表題に「死亡診断書」と「死体検案書」の区別があるのは韓国のみであった。書式または届出の電子化が行われている国・地域はまだわずかであり、急激な普及が伴わない理由については調査を継続している。

D. 考察

死亡診断書、死体検案書は人間の死亡を医学的・法律的に証明することのみならず、わが国の死因統計を作成する際の資料となる。

死因統計は、わが国の保健衛生行政や社会的にも広く活用されており、保健衛生政策を実施していく上での基盤データのひとつである。わが国ではその情報の流れについてははっきりとしたシステムが構築されているものの、諸外国の情報は少なく、比較する検討や文献的資料も乏しい。初年度に調査を行うことができた国・地域は多くないが、明らかになった事項を挙げる。

死亡の医学的証明の書類の様式は概ね WHO の様式を基礎にしているが、書式内に ICD のコード欄がある国もあり、今後、わが国でも様式の改定が行われる場合には参考にとできると思われた。また、わが国では表題に「死亡診断書」と「死体検案書」を区別しているが、区別している書式があるのは少数であり、その必要性は少ないように思われる。この点はわが国での歴史的経緯もふまえた検証が必要かもしれない。

書式または届出の電子化について、各国とも ICT 技術の進歩に比較してそれほど普及が進んでいないように思われる。その理由については調査を継続している。

E. 結論

死亡に関する情報の中央集計に至る流れについては、各国におけるシステム成立の歴史的背景も関係していると思われるが、際だった差は少ないように思われる。届出の電子化を含めた取り組みに関しては、まだその進捗の歩みは十分ではないが、具体的な理由については調査を継続している。わが国での導入に際しても先行する海外の動向にも注意を払う必要がある。

F. 健康危険情報

該当なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

Kinoshita H, Tanaka N, Takakura A, Kumihashi M, Jamal M, Ito A, Tsutsui K, Kimura S, Ameno K. Medicolegal implications of an autopsy case of hypothermia under the influence of flunitrazepam and quetiapine. Rom J Leg Med. 2018; 26: 67-69.

Tanaka N, Kinoshita H, Takakura A, Ohbayashi Y, Jamal M, Ameno K. Forensic odontological application for dental restorations in case of skeletal remains using energy-dispersive X-ray fluorescence spectrometry. The Albanian Journal of Medical and Health Sciences. 2018; 49: in press.

宮武伸行, 田中直子, 鈴木裕美, 木下博之: 東京都における火災件数、死亡者数、負傷者数の月別比較および気温、湿度との関連. 地域環境保健福祉研究. 21; 10-13, 2018.

2. 学会発表

該当なし。

3. 研究課題に関連した実務活動

1. 木下博之. 日本医師会死体検案研修会(上級)の企画・運営. 2018年10~12月. 東京, 大阪.

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

該当なし。